

平成30年度

日常調査報告書

(中間報告)

テーマ

1. 「地域コミュニティ推進による地域包括ケアシステムに関すること」
2. 「保育園運営のあり方に関すること」

平成31年3月

高根沢町議会教育福祉常任委員会

はじめに

教育福祉常任委員会は平成30、31年度の日常調査を遂行するに当たり、テーマとして

1. 地域コミュニティ推進による地域包括ケアシステムに関すること
2. 保育園運営のあり方に関すること

の2項目を調査、研究の対象としており

1、については、地域の人的資源を活かした地域包括ケアシステムを作り上げなければならず、本町では、社会福祉協議会において支援体制づくりが進められており、平成32年度には、中学校区を単位とし、地域の人々で高齢者を支えることとなります。

また、国の方針では、高齢者が住み慣れた地域で自らが生活し、暮らせるように生活の支援を行い、加齢により生活動作ができなくならないよう、予防を行わなければなりません。

そのためには、地域住民の生活支援、介護予防サービスまた高齢者自らの自立のために、社会参加することが重要です。

それは第7次医療計画に基づき行われ、結果として医療費と介護費の増大を抑制するものとなります。

2、につきましては、「地域経営計画2016」に基づく、保育園の運営体制についての検討であります。現在2つの保育園は指定管理

者で運営されておりますが、保育の質をより良くするための運営体制は何が望ましいのか、公設公営、公設民営、民設民営の現状を調査し、財政効果も含め多様な視点から検証を行い、これからのあり方を提言できるように取り組んでまいりました。

1. 地域コミュニティ推進による地域包括ケアシステムに関する調査活動

①地域包括ケアシステムの取り組み

◆三重県いなべ市

総合型地域スポーツクラブを通じて、「住民の力」を活用した「元気クラブ」を立ち上げ元気づくりシステムを構築した。

この手法により、介護予防、生活支援が推進された。活動を推進するにあたっては、「元気づくり大学」の存在が大きく、コーディネーターを養成する中心的、指導的な役割を担っている。

◆静岡県掛川市

日常生活圏域ごとに5つの地域健康医療支援センター「ふくしあ」を設置し、介護、医療だけでなく福祉、保健をも含む総合的支援の地域拠点を構築した。

介護医療院を創設するなど医療と介護の整合性が確保されている。

②多様な施策

◆三重県いなべ市

- ・元気リーダーコース
- ・ふれあいサロン
- ・四季の家
- ・認知症の人や家族の視点の重視
- ・自治会単位での「福祉委員会」で地域の課題を解決する。
- ・話し相手ボランティアの育成
- ・就労の支援
- ・徘徊 SOS ネットワーク

◆静岡県掛川市

- ・地域医療の後方支援や地域包括ケアを支える視点で「希望の丘プラン」が整備されている。
- ・認知症の人が住み慣れた環境で自立した生活を送るための地域支援を基本としたケアの流れを明確にして啓発している。
- ・後期高齢者医療制度及び国民健康保険の入院情報等と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行う。

2. 保育園運営のあり方に関する調査活動

①保育園の視察について

ア.たから保育園

- ・利用者の要望は、年2回の保護者アンケートと常設のふれあいボックスを活用し聞いている。
- ・苦情はなくふれあいボックスに「発達段階にあったおもちゃの種類を増やして欲しい」との要望があり新たに購入した。
- ・保育士の資質は、内部、外部の研修で向上を図っている。
- ・障害児の保育は、担任以外に専門的知識がある支援保育士を配置している。
- ・独自に取り組んでいる保育は、系列園とのサッカーの交流試合、英語教育、縦割りの保育です。

イ.こぼと保育園

- ・利用者の要望は、多くの児童がけがなく集団生活に慣れること。
- ・保育士の確保は困難で有料の業者に登録しネットでも募集している。
- ・外部研修で保育士の資質向上に努めている。

ウ.空と大地保育園

- ・意見を良く聞き、難しい要望については協議してから対応する。

- ・アレルギー誤食は看護師に連絡し受診させている。
- ・けがについても受診し更に保護者に連絡する。
- ・週1回の主任会議、月1回の職員会議を開き、情報を共有し保育士の資質向上に努めている。

エ.ひまわり保育園

- ・要望は、体操教室、英語教室、サッカー教室等実施して下さいなどカリキュラムに関するものが多かった。
- ・すり傷、打ち身等の軽微なものだった。発熱、けが事故の記録として残し、園児の安全に気を配っている。
- ・県内外の養成校への求人、ハローワーク、求人サイト等で保育士の確保に努めている。
- ・園内、外部の研修に参加し、保育士の資質向上に努めている。
- ・施設の改修は、中長期の策定が難しく予定できない。

オ.陽だまり保育園

- ・保育に対する「想い」の熱い保育士を採用している。
- ・「裸足、裸で大自然に触れる」保育を念頭に置いている。

カ.ゆうゆうランド高根沢園

- ・保育の対象が6ヶ月から2歳までなので保育事故には細心の

注意を払っている。

キ.のびのび保育園、にじいろ保育園

- ・臨時職員の募集は、広報たかねざわ、町ホームページで行う。
- ・月2回の職員会議、月1回の内部研修・外部研修で保育士の資質向上に努めている。
- ・障害の状況により、保育士を加配している
- ・保育園・小学校の連携を推進している。

②上三川町と鹿沼市の民設民営化について

上三川町

- ・現状について

町内に4ヶ所あった公立保育園を平成19年度から順次民営化し、平成30年度には全ての公立保育所園が民営化されました。

- ・民営化の手順

保育所の設置、運営管理を行う法人（社会福祉法人の法人格を有するものまたは取得見込みの者）を募集し、書類審査やプロポーザルによる審査を実施して選考し、設置法人を決定した。

決定後、民間保育所の整備・運営等に関する協定書を締

結して管理運営を委託した。

- ・ 民営化の効果

保育の質の向上と人件費等経費の削減となった。

鹿沼市

- ・ 現状について

平成 22 年度で 16 ヶ所あった公立保育園は、平成 32 年度には 8 ヶ所が民営化される。

- ・ 民営化の手順

① 保育園民営化検討委員会設置

② 民間事業者の公募開始

③ 保育園民営化に係る保育園整備応募法人評価委員会設置

④ 評価委員会による応募法人の評価、市による決定

⑤ 法人・保護者・市による 3 者会議設置

- ・ 民営化の効果

保育サービスの充実

民間保育園は、多様な保育需要に比較的柔軟で迅速性のある対応が可能であり、国（県）の施設整備補助金、運営費 国・県負担均等を活用できる。

③平成 31 年 2 月 6 日、教育福祉常任委員会での審議

審議では、民設民営に移行した場合の不安が挙げられました。

- ・受託した法人が倒産した場合、代替保育ができる環境はあるか？
- ・継続した保育の質の確保はできるのか？
- ・土地は、無償または安価で貸与する。
- ・建物は、譲渡する。

以上の課題を解決するため、国から示されている「公私連携協定」を取り入れた方がいいのではないかと、との意見にまとまりました。

◆公私連携協定とは 基本的な考え方

1. 市町村は、待機児童対策などのための保育の受け皿の整備を進める中でも、提供される教育・保育の機能に関与しつつ、子ども子育て支援のための地位における中核的な施設としての機能を有するより高度な施設の整備も志向している。
2. そのような施設の誘致にあたっては、民間法人に設置のインセンティブを付与しつつ、一方で相手先の選定に関する公正な手続きや運営に関する市民・第三者・市町村によるチェックを機能させることが必要である。
3. このため、民設民営でありつつも市町村の関与を明確にしつつ、設置主体に設置のインセンティブが働く新しい運営形態を法

律上の制度として構築したものである。

教育福祉常任委員会活動の経過

平成30年10月16日

- ①たから保育園、②こぼと保育園、③ひよこの家、④空と大地保育園、⑤ひまわり保育園の現地視察

平成30年11月5日～6日 教育福祉常任委員会所管事務調査

- ①いなべ市における市町村介護予防強化推進事業について
- ②掛川市における多職種連携による総合的な在宅支援のための体制の構築について

平成30年11月12日

- ①陽だまり保育園、②ゆうゆうランド高根沢園、③のびのび保育園
- ④にじいろ保育園の現地視察

平成30年12月18日

上三川町、鹿沼市の保育園の視察

平成31年2月6日

教育福祉常任委員会開催（保育園の運営について）

以上の通り、中間報告致します。

平成31年 3月15日

高根沢町議会議長 齋藤 武男 様

高根沢町議会教育福祉常任委員会

委員長 中山 喜美一

副委員長 佐藤 晴彦

委員 鈴木 利二

委員 森 弘子

委員 加藤 章

委員 澤畑 宏之